

かんとつ 貫徹通信

発行責任者：おおや 徹

発行日 2012年7月【第11号】

発行者 大矢 徹

連絡先 0466(23)5711

<http://www.ohya-toru.com/>

[mail:ohya.toru@gmail.com](mailto:ohya.toru@gmail.com)

6月定例議会報告



建設経済常任委員会

6月藤沢市議会定例議会が、6月6日から6月22日までの日程で開催されました。

主な内容は、平成24年度藤沢市一般会計補正予算、工事請負契約の締結について（石名坂環境事業所整備工事）、住民基本台帳法の一部改正及び外国人登録法の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定、出資法人の経営状況報告などです。

なお、平成24年度一般会計補正予算の補正額は、32億549万3千円で、補正後の総額は、1,230億9,281万4千円となりました。

私は、市側が提案した全ての議案に賛成し、可決されました。

1. 今年度の役割

5月21日に臨時会が開催され、私は、建設経済常任委員会委員・行政改革等特別委員会委員・議会運営委員会委員となりました。それぞれの委員会において、しっかりと役割を果たしていきたいと思っております。

2. 新庁舎建設に向けて

6月8日に開催された、藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会において、老朽化により現在使用していない市庁舎本館・東館等の取壊し及び新たな庁舎建設の考え方が示されました。

新庁舎は、現在本館・東館が建っている敷地、約10,000㎡に建設。現在の新館をそのまま使用するのか、または新館は使用せずに、新庁舎にその機能を集約するのか等については、引き続き検討することとなりました。今年度中に庁内検討を行い、基本構想を策定。平成27年度中に工事に着手し、平成29年度中の完成をめざすスケジュールとなっています。

新庁舎建設にあたっては、高齢者、障がい者、妊婦や小さな子ども連れの保護者などに配慮し、窓口での手続きや相談などが一つのフロアで完結するなど、市民にとって分かりやすい、また利用しやすい施設になるよう、引き続き、議員の立場で取り組んでまいります。

3. 市民病院の再整備について

市民病院の再整備（東館の建て替え）については、大成建設(株)と契約を締結（83億7,900万円）しました。

新しい東館は、災害に強い免震構造の地上8階建。より質の高い医療の提供・患者満足度の高い医療の提供・地域に開かれた病院・災害に強い病院・環境に優しい病院をコンセプトに、具体的な設計などの検討が進められ、平成29年5月10日竣工予定となっています。

また、請負金額の30%以上の金額を地元企業に下請け発注することや、作業所運営に必要な物品・サービスは100%市内業者から調達するなど、市内企業の活性化を図ることとしています。

百条委員会の報告に対する市の対応

百条委員会の最終報告において、責任追及など市側に対応が求められた事項について、現在の進捗状況が報告されました。内容の抜粋は次のとおりです。

- ①最終報告のとおり、市は、この土地を土地公社から買い戻すべきではないと考えている。
- ②海老根前市長等に対する責任追及については、市顧問弁護士への相談及び調査を行い、刑事上の具体的な責任追及の可能性や手続き等の整理を行っている。
- ③小林鑑定士に対する責任追及については、公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会に対する「懲戒請求」及び国土交通大臣又は神奈川県に対する「措置要求」の要件や事務手続きを関係機関に確認している。
- ④海老根前市長をはじめ、本件に関与した者に対する損害賠償請求については、市及び土地開発公社に具体的な損害が生じた段階で、改めて市顧問弁護士と相談、調整を行い、適切な対応を図る。
- ⑤土地開発公社のあり方については、公社の必要性を踏まえ、当面は存続させたいが、透明性の確保や説明責任の上から、議会への情報提供のルール化を図る。
- ⑥政策形成過程における議会への説明の徹底と行政文書の適正な管理については、今回のことを重く受け止め、議会への説明責任を改めて徹底する。

おおや徹通信(ホームページ)のご案内

おおや徹通信では、議会状況の報告等を随時更新しています。みなさん是非ご覧ください。

アドレス：<http://www.ohya-toru.com/>

おおや徹 検索



4. 放射性物質を含む、保育・学校給食食材の取扱いについて

藤沢市内で提供されている給食について、内部被ばくを可能な限り避けるため、「食材の使用基準値 40 ベクレル/kg を中止して、少しでも放射性物質が検出された食材は使用しないこと」「他の自治体の検査で放射性物質が検出された食材は、他の代替食材を使用した献立への変更すること」を求める陳情が議会に出され、陳情は趣旨不承となりましたが、現時点での市の考え方が次のとおり示されました。

(市の考え方)

放射線による健康被害については、定まっている見地がないのが現実であり、日々の業務の中で対応を決めていかなければならない。

そのような中で、藤沢市としては、松本市の菅谷市長の話参考に「40 ベクレル/kg 以上の放射性物質が検出された食材は使用しない」という基準を設定している。

なお、藤沢市における外部被ばくの問題は、茅ヶ崎市のモニタリングポストの数値を踏まえれば、特段の問題ではないと考えているが、内部被ばくは食物からの摂取をなくしていくことが重要と言える。

このため、藤沢市としては、現在「40 ベクレル/kg 以上は使用しない」という基準はあるものの、今後放射性物質が検出された場合においては、出来る限り他の産地の食材や代替食材にて対応するよう努めるとともに、発注済食材の費用保障や食材が藤沢産であった場合の補償問題などを含めて総合的に判断していく。

5. 有機質資源再生センターのあり方について

周辺地域への臭気で問題となっている、「有機質資源再生センターの脱臭対策プラント整備」について、2月議会では約3億5千万～4億円が必要との説明がありました。しかし、その後、現地の地質調査で、予想以上に地盤が軟弱であることが判り、「基礎の打ち込みなどに更に約2億5千万から3億円が必要となることが分かった」との報告がありました。

議員からは、経営状況が赤字体質なこと、平成25年度末には債務超過に陥ることが想定されていることから、事業の中止を求める声が多くあがり、その結果、市側は新たに事業の中止についても、その影響や対策を含む具体的な検討を始めることとなりました。

6. 出資団体の資金管理について

昨年より、県内自治体の出資団体等において、利息が高い反面、リスクも高い金融商品（仕組債）を保有し、評価損が発生している状況が報道されていることから、本市の出資団体に対して調査が行われました。

その結果、(財)藤沢市産業振興財団が、仕組債を保有し、3,771万円の含み損が生じていることが明らかになりました。また、(株)藤沢市興業公社についても、外貨普通預金（米ドル）を保有しており、現在、682万円の差損が生じています。

私は、市の出資法人が、手続き上の問題がないとしても、リスクを伴う資金運用は不適切であり、早急に見直すべきと考えます。

「神奈川県最低賃金改定等に関する陳情」

この陳情は、神奈川県最低賃金が、生活保護基準より下回っていることなどから、「神奈川県最低賃金の諮問・改正を早期に行うこと」「生活保護水準を下回らない『生活できる最低賃金』となるよう適切な対応を図ること」などの意見書を政府等関係機関に提出することを求めるもので、全会一致で趣旨了承となりました。

神奈川県の最低賃金は、生活保護水準を5円ほど下回っており、働いても働いても、生活保護に満たない賃金しか得られないのでは、働く意欲という観点からも非常に問題があると考えます。

しかも、神奈川県と同様に生活保護水準に達していない都道府県は、北海道、富山県だけです。

早期に改正を行い、働く者が報われる社会にしていくことが重要と考えます。

7. 土地開発公社のあり方について

5月21日に議員全員協議会が開催され、善行の土地取得問題などで、そのあり方が課題となっている「藤沢市土地開発公社」による『土地の先行取得』と議会の関わりについて、市の基本的な考え方（案）が示されました。

都市計画決定に基づかない土地の先行取得については、市が先行取得の意思決定をした時点から、土地開発公社に取得依頼をするまでの間に、議会に対して情報提供を行うこととし、不動産鑑定士からの意見聴取及び複数の鑑定評価についても導入を検討するとしています。

今後については、土地開発公社の廃止も含めて、あり方の議論を進めていかなければならないと考えます。

8. 地震～そのとき学校は～を改定

東日本大震災を踏まえて、地震発生時の初動体制について、必要な見直しを行ったことが報告されました。

主な改正ポイントは、次の通りです。

- ①大規模地震を震度5弱以上と定義し、学校は授業を打ち切り、学校防災対策本部を設置する。
- ②児童生徒の預かり措置と下校方法を明記。大規模地震発生時の下校は、保護者への引き渡しとし、保護者が引き取りに来るまでは、学校に留め置くこととする。
- ③津波警報、大津波警報発令時の初期対応を明記し、原則として、沿岸部の学校は、警報発令時には校庭に集合せず、速やかに最上階等に避難する。
- ④風水害の警報発令時の対応を明記し、午前7時時点で「大雨」「洪水」「暴風」「暴風雪」「大雪」警報が発令されている場合、原則、自宅待機とする。